

## 平成26年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社

コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 高山 守 男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 茶 谷 喜 晴

TEL 06-6881-6611

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年4月期第1四半期の業績(平成25年5月1日～平成25年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第1四半期	1,579	15.3	18	—	18	—	16	—
25年4月期第1四半期	1,369	△19.1	△28	—	△25	—	△37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期第1四半期	477.34	—
25年4月期第1四半期	△1,098.67	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期第1四半期	1,429	819	57.3	24,024.83
25年4月期	1,509	802	53.2	23,547.48

(参考) 自己資本 26年4月期第1四半期 819百万円 25年4月期 802百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年4月期	—	—	—	—	—
26年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年4月期の業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,948	4.5	12	—	11	—	10	—	305.66
通期	6,475	4.9	52	—	52	—	49	75.4	1,444.08

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年4月期1Q	34,090 株	25年4月期	34,090 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

26年4月期1Q	— 株	25年4月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年4月期1Q	34,090 株	25年4月期1Q	34,090 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。  
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
第1四半期累計期間 .....	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
5. 補足情報 .....	10
事業部門別売上高の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の減速懸念等により、海外景気の動向は依然として不透明な状況にあるものの、政権交代後における積極的な経済政策や構造改革への取組みにより、円高の是正や株価の上昇も相俟って、国内景気は穏やかな回復基調にありました。

当社の属する通信業界におきましては、主力の移動体通信分野において、市場におけるスマートフォンの需要が本格化したことに伴い、モバイルインターネット利用の拡大を背景とした次世代高速通信規格「LTE(注1)」の普及や相次ぐ新機種を導入を通じ、各移動体通信事業者間における顧客の獲得競争は、より一層激しさを増しつつあります。

一方、固定通信分野におきましては、「FTTH(注2)」サービス等の光ファイバー回線を使用したブロードバンドサービスにおいて、テレビの視聴や「Wi-Fi(注3)」対応機器によるインターネットへの無線接続等、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合等、これら固定通信分野におけるサービス競争においても新たな局面を迎えつつあります。

このような事業環境の中、移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖や、スマートフォンの販売比率上昇に伴う接客対応時間の長時間化等、販売拠点の減少や販売効率の低下等により減少傾向にあるものの、売上高においては、各移動体通信事業者によるスマートフォンを中心とした新機種の相次ぐ導入や、積極的な販売促進施策の推進に伴い業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、当第1四半期累計期間において、同サービスへの法人や各種団体向け大口転換業務の減少に伴い、新規加入契約件数は前年同四半期を下回ったものの、平成25年1月10日付けにて実施の代理店系列の変更に伴う受取手数料体系の改善や、一般の電話加入権販売における大口需要の獲得等により、同事業分野の業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

一方、中古携帯電話機「エコたん(注4)」の販売を始めとするリユース事業におきましては、大手流通企業やレンタル事業者との協業を通じ、新たなフランチャイズ加盟店の獲得に努めると共に、課題である中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充に加え、インターネットにおけるWEBサイトでの買取機能の強化を始めとした中古携帯電話機の調達と在庫確保に注力してまいりました。

この結果、仕入状況について僅かながらも改善の兆しが見られ、これを契機に情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売に注力した結果、販売台数および売上高共に、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、主力の移動体通信関連事業を始め固定通信関連事業やリユース事業の三事業分野において、販売台数および契約数共に比較的順調に推移したことから売上高では1,579百万円と前年同四半期の売上高1,369百万円に比べ209百万円、15.3%の増加となりました。

営業損益につきましては、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大や顧客還元型の販売促進施策の実施により、販売促進費等の一部の費目において大幅なコストの増加があったものの、前事業年度における不採算店舗の閉鎖に伴う運営コストの削減や種々の経営効率の改善に努めた結果、営業利益は18百万円(前年同四半期は28百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、受取手数料等の営業外収益0百万円があり、支払利息等の営業外費用0百万円を差し引いた結果、経常利益18百万円(前年同四半期は25百万円の経常損失)となり、四半期純損益につきましては、税金費用等を差し引いた結果、16百万円の四半期純利益(前年同四半期は37百万円の四半期純損失)となりました。

(注) 1. 「LTE」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、“長期的進化”を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。

2. 「FTTH」とは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。

3. 「Wi-Fi」とは、Wi-Fi Alliance(米国に本拠を置く業界団体)によって、国際標準規格であるIEEE 802.11規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称であります。

4. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

#### (移動体通信関連事業)

当第1四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖や、スマートフォンの販売比率上昇に伴う接客対応時間の長時間化等、販売拠点の減少や販売効率の低下等により減少傾向にあるものの、売上高においては、各移動体通信事業者によるスマートフォンを中心とした新機種の新機種相次ぐ導入や、積極的な販売促進施策の推進に伴い、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

また、店舗政策におきましては、専門ショップにおいて接客業務に従事する従業員に対し、各移動体通信事業者が主催する資格取得を推進することにより、お客様へのサービスレベルの向上に努めつつ、一方、営業面におきましては、新規・機種変更需要の獲得の他、同店舗のみに認められた各種付加サービスへの加入促進等、窓口業務の取扱いを強化することにより、関連する周辺分野における付帯収入の確保を図る等、引き続き収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖や、スマートフォンの販売比率上昇に伴う接客対応時間の長時間化等、販売拠点の減少や販売効率の低下等により、前年同四半期を下回る結果となりましたが、売上高におきましては、1,397百万円(販売台数17,189台)と前年同四半期における売上高1,267百万円(販売台数18,875台)に比べ129百万円(販売台数1,686台減)増加、率にして10.2%(販売台数8.9%減)の増加となりました。

#### (固定通信関連事業)

当第1四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、同サービスへの法人や各種団体向け大口転換業務の減少に伴い、新規加入契約件数は前年同四半期を下回ったものの、平成25年1月10日付けにて実施の代理店系列の変更に伴う受取手数料体系の改善や、一過性ではあるものの、一般の電話加入権販売における国内大手のインターネットプロバイダーへの大口法人需要の獲得等により、同事業分野の業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

この結果、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は43百万円(契約数880件)と前年同四半期における売上高24百万円(契約数1,346件)に比べ18百万円(契約数466件減)増加し、率にして73.4%(契約数34.6%減)の増加となりました。

また、A D S L付き電話加入権のセット販売につきましては、一般の個人顧客への販売においては、F T T H等の光ファイバーサービスの普及と共に低下傾向にあり、家電量販店を始めとする取次店網やインターネットによるWEB販売等の縮小に伴って減少いたしました。また、大口法人需要の発生に伴い、売上高は8百万円(販売回線数1,217回線)と前年同四半期における売上高5百万円(販売回線数533回線)に比べ2百万円(販売回線数684回線増)増加、率にして51.5%(販売回線数128.3%増)の増加となりました。

これにより固定通信関連事業全体での売上高は、51百万円と前年同四半期における売上高30百万円に比べ21百万円、69.3%の増加となりました。

#### (その他の事業)

当第1四半期累計期間におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機等を取扱う「イーブーム.WEB(<http://www.e-booom.com>)」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp(<http://www.ecotan.jp>)」の他、パソコンやAV機器を始めとした電化製品等、各種製商品の価格比較サイト運営企業との協業を通じ、インターネット上での販売や仕入チャネルの整備と強化に注力してまいりました。

また、同事業を通じてのフランチャイズ加盟店の募集につきましては、大手レンタル事業者との連携を通じて新規加盟店の獲得に注力してまいりました。

同事業におきましては、中古携帯電話機の確保において、インターネットを利用したWEBサイトでの買取機能の強化を契機とした仕入元チャネルの拡充により、状況は僅かながらも改善傾向が見られ、これを契機に情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売に注力した結果、販売台数および売上高共に、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、売上高88百万円(販売台数5,450台)と前年同四半期における売上高61百万円(販売台数4,311台)に比べ26百万円(販売台数1,139台増)増加、率にして44.0%(販売台数26.4%増)の増加となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等に加え、売上高は130百万円と前年同四半期における売上高71百万円に比べ58百万円、82.1%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて72百万円減少し、838百万円となりました。これは主に、商品が34百万円増加し、現金及び預金が92百万円、売掛金が9百万円、貯蔵品が3百万円、未収入金が1百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて6百万円減少し、591百万円となりました。これは主に、有形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて95百万円減少し、536百万円となりました。これは主に、買掛金が26百万円、未払金が5百万円、未払消費税等が1百万円増加し、短期借入金が120百万円、未払法人税等が3百万円、賞与引当金が3百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて0百万円減少し、74百万円となりました。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて16百万円増加し、819百万円となりました。これは、利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、移動体通信関連事業におけるスマートフォン等、高機能端末機器の販売や、リユース事業における中古携帯電話機等の販売が堅調に推移した結果、前年同四半期対比で増収増益となりました。

しかしながら、主力事業である移動体通信関連事業におきましては、今後もスマートフォンを中心とした新機種を導入が予定され、安定した商品供給を前提に需要は堅調に推移するものと予測されるものの、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

そのため、平成25年6月13日付け「平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表した業績予想に変更はございませんが、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年4月期を除き、平成20年4月期から平成23年4月期までの4期間に亘る営業損失の計上と共に、前事業年度においても営業損失 24百万円を計上いたしました。

当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力の移動体通信関連事業におきましては、従来からの新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、普及が著しいスマートフォンやタブレット型端末機器を対象としたアクセサリ等、関連商品に対する取扱いを強化することにより、収益源の多様化を図ってまいります。

また、前事業年度における不採算店舗の閉鎖に伴い、一時的には端末機器の販売台数や売上高の減少が予測されるものの、各移動体通信事業者が提供する「LTE」を始めとした次世代新技術を基盤とする新たな通信サービスの展開により、スマートフォンやタブレット型端末機器を中心とする周辺分野において、多種多様なビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

当社におきましては、これらの次世代新技術を基盤とする新たな通信サービスへの積極的な関与を通じて新たな収益基盤の確保を図ってまいります。

なお、今後の店舗運営方針につきましては、従業員の接客レベルの向上や既存店舗のリニューアル等を通じ、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、引き続き一般管理費を始めとした運営コストの削減を図ってまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業や、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得を主とした固定通信関連事業におきましては、事業は比較的順調に進展しつつあります。

リユース事業においては、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けWEBサイト等、インターネットを利用した販売チャネルの整備を行なうと共に、引き続き中古携帯電話機の調達と在庫確保について、訴求効果の高い同サイトにおける買取機能の強化や、大手家電量販店等の流通事業者との協業を契機とした仕入元チャネルの拡充を図ると共に、協業先との連携を通じ新たなフランチャイズ加盟店への加入獲得に努めてまいります。

また、固定通信関連事業におきましても、引き続き大手インターネットプロバイダーとの協業を通じ新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務の推進等、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じ、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、前事業年度末に取引金融機関3行より増加運転資金として新たに調達を行いました短期借入金 120百万円につきましては、平成25年7月末に約定返済により全てを返済いたしました。

また、今後において、スマートフォンやタブレット型端末機器等、高価格商品の増加と共に、中古携帯電話機等における同商品の仕入比率の上昇等により、運転資金等が適時必要となることが予測されます。

このため、当社といたしましては、将来において多額の運転資金を必要とする場合は、代表取締役 高山 守男からの担保提供の申し出を受諾し、取引金融機関からの資金調達について、新たな与信枠の設定を行なうことで、円滑な資金の調達と今後の財務体質の改善を図る予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力移動体通信関連事業と共に、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを強化することにより、収益力および財務体質の改善、並びに経営の安定化に向けた努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	142,811	49,925
売掛金	518,579	508,915
商品	196,094	230,444
貯蔵品	12,311	9,179
前払費用	30,911	31,315
未収入金	10,457	8,600
その他	28	0
流動資産合計	911,194	838,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,890	218,151
減価償却累計額	△119,669	△123,169
建物(純額)	98,220	94,981
工具、器具及び備品	181,042	181,042
減価償却累計額	△155,399	△157,701
工具、器具及び備品(純額)	25,643	23,341
リース資産	10,854	10,854
減価償却累計額	△3,228	△3,770
リース資産(純額)	7,625	7,083
有形固定資産合計	131,489	125,405
無形固定資産		
商標権	257	228
ソフトウェア	9,972	8,846
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	21,894	20,739
投資その他の資産		
出資金	210	210
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	8,156	6,692
差入保証金	435,941	437,931
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	444,550	445,076
固定資産合計	597,935	591,221
資産合計	1,509,129	1,429,604



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	330,083	356,590
短期借入金	120,000	—
リース債務	2,279	2,279
未払金	35,584	40,806
未払費用	39,867	39,006
未払法人税等	7,957	4,049
未払消費税等	10,680	11,870
前受金	89	—
前受収益	1,509	1,300
預り金	67,478	67,155
賞与引当金	11,700	7,875
短期解約返戻引当金	4,743	5,473
流動負債合計	631,973	536,407
固定負債		
リース債務	5,727	5,157
繰延税金負債	4,614	4,474
退職給付引当金	36,847	37,216
資産除去債務	26,333	26,441
その他	900	900
固定負債合計	74,422	74,190
負債合計	706,395	610,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	△136,920	△120,647
株主資本合計	802,733	819,006
純資産合計	802,733	819,006
負債純資産合計	1,509,129	1,429,604

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	1,369,335	1,579,069
売上原価	990,177	1,161,774
売上総利益	379,158	417,294
販売費及び一般管理費	407,774	398,616
営業利益又は営業損失(△)	△28,616	18,678
営業外収益		
営業支援金収入	2,617	—
受取手数料	—	82
その他	1,049	209
営業外収益合計	3,667	292
営業外費用		
支払利息	121	597
社債利息	56	—
社債発行費償却	77	—
支払保証料	44	—
その他	102	11
営業外費用合計	402	609
経常利益又は経常損失(△)	△25,351	18,361
特別損失		
固定資産除却損	3,607	—
減損損失	4,144	—
貸借契約解約損	3,085	—
特別損失合計	10,837	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△36,189	18,361
法人税、住民税及び事業税	1,161	2,228
法人税等調整額	103	△139
法人税等合計	1,264	2,089
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,453	16,272

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 事業部門別売上高の状況

区 分	前期 平成25年4月期		当期 平成26年4月期		前年同期比
	前 第1四半期 累計期間		当 第1四半期 累計期間		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	百万円	%	百万円	%	%
①通信機器販売	662	48.4	634	40.2	△4.1
②受取手数料収入	605	44.2	762	48.3	26.0
小 計	1,267	92.6	1,397	88.5	10.2
(2) 固定通信関連事業					
①電話加入権販売	2	0.2	7	0.5	162.3
②受取手数料収入	27	2.0	44	2.8	60.0
小 計	30	2.2	51	3.3	69.3
(3) その他の事業					
①リユース事業分野	61	4.5	88	5.6	44.0
②その他の商品売上高	4	0.3	32	2.0	555.0
③その他の手数料収入	5	0.4	9	0.6	80.9
小 計	71	5.2	130	8.2	82.1
売 上 合 計	1,369	100.0	1,579	100.0	15.3